

企画政策会議の現況等について

1) 既存の企画政策会議

企画政策会議名	所管部	政策課題	状況	設置年度
地域防災拠点・道の駅整備に関する企画政策会議	企画政策部	地域防災拠点・道の駅整備の方針、設置施設、設置場所、設置時期等について各課連携して検討を行う。	継続	H29
「（仮称）地域づくり協議会」の設立に関する企画政策会議	企画政策部	「（仮称）地域づくり協議会」の設立に向けて庁内の意思統一を図る。 「（仮称）地域づくり協議会」の在り方や組織体制、制度設計、財政、人材、活動拠点等について検討を行う。	継続	R04
地域通貨・ポイント制度導入に関する企画政策会議	経済部	『地域内での経済循環』と『地域外からの流入増加』、『市民活動の活性化』を図る施策の一つとして、地域通貨・ポイント制度（デジタル化）の導入に向け検討を進める。	継続	R05

2) 「解散」の承認を得たいもの

企画政策会議名	所管部	政策課題	状況	設置年度
屋代地区開発事業に係る公共関与等に関する企画政策会議	企画政策部	民間主導による屋代地区開発事業を通じて市民サービスの向上を図るため、当該開発事業における公共的機能の検討・事業化などの公共関与等に関する調査・研究を行う。	解散	R04

各企画政策会議の調査検討状況（令和6年度） 総括表

No.	企画政策会議名	所管	政 策 課 題	R6年度実績	調査検討の状況	今後のスケジュール	「会議」を継続等 する理由等	状況
1	地域防災拠点・道の 駅整備に関する企画 政策会議	公民共創 推進室	地域防災拠点・道の駅整備の 方針、設置施設、設置場所、 設置時期等について各課連携 して検討を行う。	【基本構想策定】 R6.9 千曲市地域防災拠点・道の駅 基本構想策定 【広報】 R6.9～11 市報掲載。地域防災拠点・ 道の駅に関する記事を3カ月連続掲載 R6.8 基本構想にかかるパブリックコ メント実施 【調査】 R6.7長野県マッチング事業「チャレン ジナガノ」へ応募 20社と企業マッチン グ 【庁内検討】 R6.8月～9月 庁内関係課を含む3回 に渡るワークショップ開催 【視察】 R7.3 道の駅期成同盟会等地元団体と 道の駅視察（道の駅 八千穂高原、道 の駅 ヘルシーテラス佐久南） 【基本計画策定】 R7.2 基本計画策定業務に関するプ ロポーザルを実施し、委託事業者の決 定	視察後の検討 県内道の駅事例を訪問し施設担当者・行政担当者へのヒアリングで学んだこ とを活かし施設検討を行う 基本計画策定に向けて検討 ・建築手法の調査…PFI等民間民間活力導入を念頭においた検討を行う ・農振除外に関する調整…農振農用地除外に際して必要な調整を行う ・費用算定…メリットが大きい補助金や交付金等を踏まえた費用の算定 ・工程の作成…諸条件を組み込んだ事業スケジュールの作成 ・市内関係団体と推進協議を設置し、地元の意見を取り込んだ計画の策定を 行う	令和7年度 5月：整備に関する補助金を県に要望 5月中：候補地周辺の交通量調査 6月までに：推進協議会等 関係者ワーク ショップ開催 7月までに：運営者向けサウンディング 12月までに：全事業者向けサウンディング 令和8年3月までに：基本計画策定	・第三次千曲市総合 計画・千曲市復興計 画に基づき、地域防 災拠点・道の駅整備 について検討を進め るため。	継続
2	屋代地区開発事業に 係る公共関与等に関 する企画政策会議	公民共創 推進室	民間主導による屋代地区開発 事業を通じて市民サービスの 向上を図るため、当該開発事 業における公共的機能の検 討・事業化などの公共関与等 に関する調査・研究を行う。	『公共的機能の方向性として、「学ぶ」「 育てる」「遊ぶ」「ふれあう」をテーマとした 複合施設と全天候型広場の検討を進 め、早期実現に向けて取り組むこと』と の方針に基づき、検討を行った。	R6.4.11 企業立地推進本部…公共関与等に関し、開発主体や関係者・関 係部局と協議・調整することを報告。 R6.5.23 屋代地区開発に係る土地利用調査会議 R6.7.4 財政課及び生涯学習課と協議…屋代公民館は開発と切り離してあ り方を検討。 R6.12.2 屋代地区開発に係る土地利用調査会議 R6.12.12 「ちえなみき」（敦賀市）視察…公設民営施設の視察及びヒアリン グ。		・R7年度中策定する 「（仮称）屋代SICを活 用した魅力あるまちづ くり方針」に併せ、関 係部署と別途協議す るため。	解散
3	「（仮称）地域づくり協 議会」の設立に 関する企画政策会議	総合政策 課	「（仮称）地域づくり協議会」の 在り方や組織体制、制度設 計、財政、活動拠点等につい て検討を行う。	未実施	【要望があった地区での説明会等の開催】 R6.4.10 上山田地区代表者との打合せ（自治会連合会長） R6.4.18 上山田地区での地区説明会（自治会連合会） R6.4.26 稲荷山地区での地区説明会①（稲荷山まちづくり推進会議、地元 市議） R6.5.17 稲荷山地区での地区説明会②（稲荷山まちづくり推進会議、地元 市議） R6.6.19 稲荷山地区での地区説明会③（歴代区長会長） （R6.12～R7.2.11 地区内での検討：各種団体代表者等） R7.3.17 稲荷山地区代表者との打合せ	【地域】 ・稲荷山地区は「協議会設立準備会」の立ち 上げに向けた検討を進める。 ・桑原地区との協議を本格化する。 【市】 ・モデル地区の立ち上げに向けた準備。 ・設立準備会立ち上げ手続きの明確化、立ち 上げ支援（会則等のひな形作成）。 ・準備会の活動拠点の選定（稲荷山公民館 を想定）。	今後、設立を希望す る地域との検討を進 めていく中で、モデル 地区の立ち上げに向 けた庁内での検討が 必要になるため。	継続

No.	企画政策会議名	所管	政 策 課 題	R6年度実績	調査検討の状況	今後のスケジュール	「会議」を継続等 する理由等	状況
4	地域通貨・ポイント制度導入に関する企画政策会議	産業振興課	○人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の縮小が懸念される中、デジタル化の進展によるキャッシュレス決済の浸透が進んでいることから、『地域内での経済循環』と『地域外からの流入増加』、『市民活動の活性化』を図る施策の一つとして、地域通貨・ポイント制度(デジタル化)の導入に向け検討を進める。 ○デジタル地域通貨を導入することにより、決済データの収集・分析を行い地域内経済の流れを明らかにすることで、地域課題解決・地域経済活性化につなげる施策の展開を図る。(EBPMの推進)	4月18日 総合政策課交通政策係とともに㈱TicketQR(チケットキューアール)より事業説明(交通系決済との連動を模索)。 5月15日 TTデジタルプラットフォームより地域応援アプリについて説明(産業振興課受け)。 5月16日 NTTより金融機関との連携によるデジタル地域通貨について説明(産業振興課受け)。 6月12日 PayPay㈱より地域通貨について説明(産業振興課受け)。 6月19日 まいぷれ千曲より地域ポイント事業に関する提案説明(産業振興課受け)。 7月9日 TOPPAN㈱より地域通貨事業に関する提案説明(産業振興課受け)。 11月19日 NTTより地域通貨活用事例について説明(産業振興課受け)。 1月20日 第3回 域通貨・ポイント制度導入に関する企画政策会議開催(NTTより新たなアプリ版デジタル地域通貨について説明) 2月10日 県のデジタル地域通貨情報交換会に参加(産業振興課オンライン) 2月10日 ㈱まちのわよりデジタル地域通貨について説明(行政マネジメント室受け) 3月3日 八十二銀行より地域通貨に関する事業について説明(産業振興課受け)	【令和5年度】 5月9日 市長・行政マネジメント室より地域通貨・ポイント制度導入に向け産業振興課に検討の指示 5月23日 部長会議において「地域通貨・ポイント制度導入に関する企画政策会議」設置 6月7日 第1回 地域通貨・ポイント制度導入に関する企画政策会議開催(地域通貨・ポイント制度についてNTTより説明) 7月6日 産業振興課とNTT打合せ①(地域通貨等導入・運用費用について) 8月8日 ㈱グッドスタッフ(㈱まちのわ)Web説明・・・全国50自治体でシステム導入 8月22～23日 企画政策会議 視察研修(新潟県長岡市・山形県長井市) 9月4日 産業振興課とNTT打合せ②(地域通貨等導入スケジュール、運用費用、地域通貨利用シーンについて) 9月6日 ㈱カヤック主催の「第3回地域通貨サミット」聴講・・・上田市一部地域などで導入 9月26日 第2回 地域通貨・ポイント制度導入に関する企画政策会議開催(視察研修報告、中間報告案の承認) 10月10日 理事者調査結果報告 10月23日 長野県デジタル地域通貨導入効果分析研究会出席(千曲市の状況説明・他地域の導入状況等情報共有) 10月27日 部長会議において中間報告 12月8・15日 マイナンバーカード活用サービス説明会(㈱ギフト・フェリカポケットマーケティング㈱) 3月25日 長野県デジタル地域通貨導入効果分析研究会出席(県デジタル地域通貨導入の手引き(案)説明・他地域の導入状況等情報共有) その他:事業者から説明(TOPPAN・GMOペイメントゲートウェイ・PAYPAY)	令和7年度の継続して調査・研究の実施 ○長野県デジタル地域通貨情報交換会へ継続して参加し、情報収集を図る。 ○デジタル地域通貨運用事業者からの提案説明を担当課が受け、有益な提案については企画政策会議で情報共有を図り検討する。 ○地域ポイント・公共交通のキャッシュレス化など関係課と情報共有を図り、企画政策会議への参画も含め企画政策会議を開催する。	令和5年度による調査・研究では、令和6年度の本制度の導入は時期尚早としたが、今後も調査・研究を進め、導入に向けて会議を継続する。	継続